

## 平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 インフォコム株式会社  
 コード番号 4348  
 代表者 代表取締役社長 吉野 隆  
 問合せ先責任者 広報・IR室長 森田 昇  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月22日

平成19年10月30日  
 上場取引所 JASDAQ  
 URL <http://www.infocom.co.jp>  
 TEL (03)3518-3000

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日) (百万円未満切捨て)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月 中間期	13,813	(4.6)	944	-	912	-	1,023	-
18年9月 中間期	14,476	(6.3)	164	-	152	-	343	-
19年 3月期	32,637		1,201		1,222		1,596	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月 中間期	7,107.28	
18年9月 中間期	2,382.07	
19年 3月期	11,084.53	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 2百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 7百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月 中間期	17,851	11,210	62.4	77,418.03
18年9月 中間期	17,614	10,915	59.8	73,159.50
19年 3月期	20,868	12,593	59.9	86,826.84

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,148百万円 18年9月中間期 10,534百万円 19年3月期 12,503百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月 中間期	349	169	284	2,846
18年9月 中間期	1,922	729	260	2,269
19年 3月期	1,679	188	263	2,950

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0.00	1,600.00	1,600.00
20年3月期(実績)	0.00		
20年3月期(予想)		1,800.00	1,800.00

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	4.2	1,500	24.9	1,500	22.7	500	68.7	3,472.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) (有)・無

除外 1社 Lighthouse Data Solutions, LLC.

(注)詳細は、15～16ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 (有)・無

以外の変更 有・(無)

(注)詳細は、31ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月中間期 144,000株 19年3月中間期 144,000株 19年3月期 144,000株

期末自己株式数 20年3月中間期 - 19年3月中間期 - 19年3月期 -

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月 中間期	11,513	( 1.6)	493		354		439	
18年9月 中間期	11,706	( 0.4)	302	( 22.5)	368	( 20.5)	102	
19年 3月期	27,412		2,051		2,177		989	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月 中間期	3,050.97
18年9月 中間期	709.71
19年 3月期	6,872.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月 中間期	17,534	11,727	66.9	81,439.26
18年9月 中間期	16,977	11,309	66.6	78,535.22
19年 3月期	19,891	12,399	62.3	86,110.42

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 11,727百万円 18年 9月中間期 11,309百万円 19年 3月期 12,399百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,500	0.3	1,200	41.5	1,400	35.7	550	44.4	3,819.44

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7～12ページを参照して下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

インフォコムグループ3ヵ年経営計画(平成 17 年6月公表)の最終年度である平成 20 年3月期(平成 19 年4月1日～平成 20 年3月 31 日)は、「平成 19 年3月期 決算短信(平成 19 年4月公表)」に公表のとおり、「成長を牽引する事業」「再構築を実施する事業」と「事業基盤の再構築」を新たに明確化して推進する方針の下、当中間期に以下の主要施策を実施しました。

ご参考

成長を牽引する事業	GRANDIT・ECM 事業
	ヘルスケア事業
	データセンター・サービス事業
再構築を実施する事業	モバイル事業
	ネットビジネス事業
	フロンティア事業
事業基盤の再構築	「品質管理体制の再構築」 「コンプライアンス 体制の維持・強化」 「グループ経営体制の強化」

当中間期の主要施策

【資本参加によるグループ業容の拡大/再編】

平成 19 年9月 30 日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内8社、海外2社、1LLP の計 11 社(内、持分法適用関連会社国内1社、事業組国内1組合)で構成する企業グループに成長し、これまで実施してきた資本参加や投資等に相応する収益貢献の早期具現化を図っています。

また、当社グループが展開する全事業領域において、飛躍的成長を見据えた包括的業務提携の具体的な検討を行っています。

一方、会社数とその規模が拡大基調にある当社グループの企業価値を最大化するために、グループ会社の役割の明確化と効率化の視点からグループ会社の統合やグループ経営効率の向上施策の検討を継続しています。

【企業向け事業の展開】

完全 Web-ERP「GRANDIT®」事業では、「GRANDIT®」コンソーシアム体制の拡充を継続的に行うとともに、内部統制対応機能を強化した新バージョンの販売開始や企業内デジタルコンテンツ管理 ECM ソリューション等との連携を進め総合ソリューションの提供を展開する等、販売の拡大に向けた諸施策を推進する事で、コンソーシアム全体での累積受注社数は220社を超え堅調に推移しています。

また、電子メールをアーカイブする機能と高性能な全文検索機能を併せ持つソフトウェア「ウチノ BOSS メール」の新バージョンや通話録音装置と連携した通話記録に対する「音声検索システム」の販売を開始する等、内部統制対応を支援する取り組みを進めています。

情報セキュリティ対策やディザスター・リカバリー機能の充実化等を背景に市場規模の拡大が見込まれる企業向けデータセンター・サービスでは、関西地区にデータセンターを所有する株式会社オーグス総研との提携により、災害発生時のリスク低減を推進しています。また、当社グループと株式会社UCOMが保有するデータセンター施設やネットワークインフラ、運用ノウハウ等の事業資源を活用する協業を開始する等、新横浜データセンターの稼働率の向上を図っています。

尚、ITサービスマネジメントが適切に実施されている事を認証する国際規格「ISO20000(ISO/IEC20000-1:2005)」を取得し、ITサービスにおいてもマネジメントレベルの高さが国際的なレベルに達している事を第三者機関により認められる等、より顧客満足度の高いデータセンター・サービス事業を展開する事を目標に、様々な認証取得にも継続的に取り組んでいます。

#### 【医療・公共向け事業の展開】

市場規模が拡大傾向にある医療機関向けITソリューションでは、営業ならびにサポートの充実を目的に規模を拡大した関西地区及び福岡オフィスでの展開を進めるとともに、より効率的な事業展開に向けた諸施策に取り組んでいます。

#### 【一般消費者向け事業の展開】

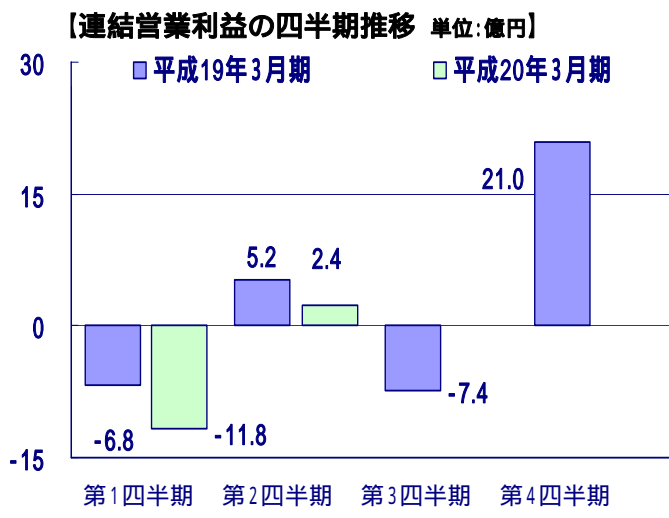
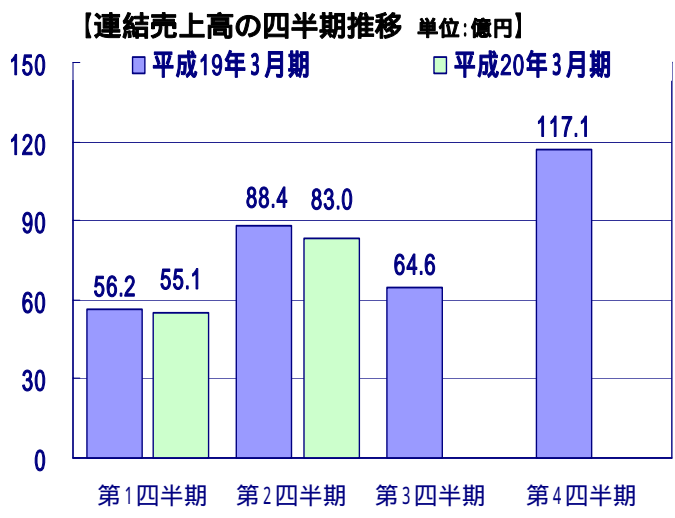
前期より進めている「めっちゃ」ブランドの統一をより進展させるとともに、音楽関連携帯電話サイト、e-コマースサイト、金融情報配信サービスにおいて、新たなメニューやサービスの展開等により各サイトの拡充を進めるとともに継続的に効率化を図っています。また、平成18年11月に開始した携帯電話向け電子書籍配信サービスの「めっちゃコミックス®」、「めっちゃブックス™」においては、集客力の向上に注力するとともに、さらなるコンテンツの充実化を進めています。

#### 【フロンティア事業の推進】

知的財産システム、デジタルアーカイブシステム、ケム&バイオ・インフォマティクス、セキュリティソリューションの分野に特化したフロンティア・セグメントでは、一層の収益性向上を実現するための事業構造改革を継続して推進しています。

**当社グループの通期及び四半期業績の特性について**

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下表の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。

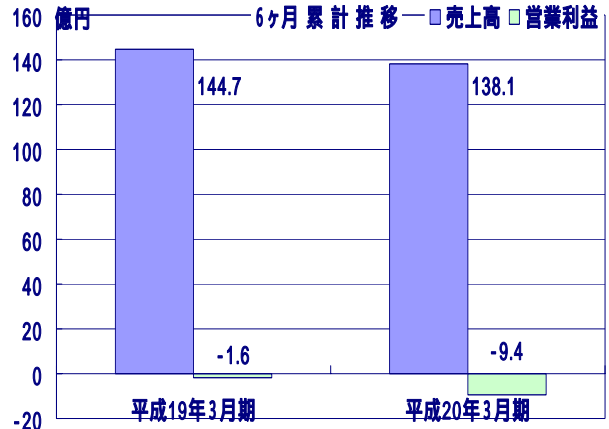


**前期との対比による6ヶ月累計連結業績**

平成20年3月期中間期までの6ヶ月累計連結業績は、連結売上高は13,813百万円(前期14,476百万円)、連結営業損失が944百万円(前期連結営業損失164百万円)、連結経常損失は912百万円(前期連結経常損失152百万円)となりました。

また、大型システム開発案件について生じた不具合に伴う損失が発生する事を想定し、特別損失として損害補償損失引当金繰入額320百万円を計上した事から、連結中間(当期)純損失は1,023百万円(前期連結中間(当期)純損失343百万円)となりました。

尚、平成20年3月期は、前期(平成19年3月期)にも増して、インフォコムグループ連結業績におけるソリューション・セグメントの売上高、利益の比率が高まる事を当初より見込んでおり、このため今まで以上に第4四半期に集中する傾向となっています。

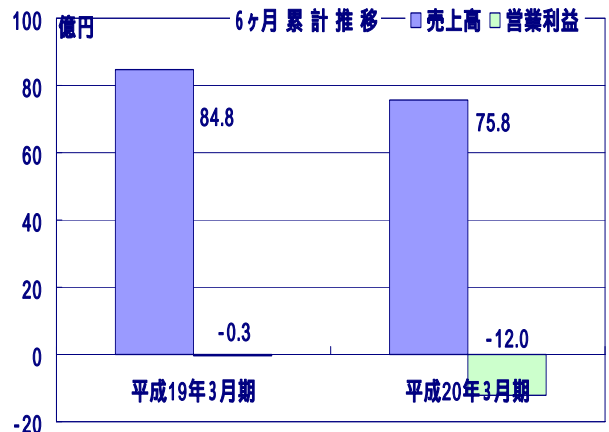


**【ソリューション・セグメント】**

連結売上高7,589百万円(前期8,489万円)、連結営業損失1,203百万円(前期連結営業損失32百万円)となりました。

完全 Web-ERP「GRANDIT®」事業は、コンソーシアム全体での累計受注社数が220社を超える堅調な推移となっています。

しかしながら、「GRANDIT®」を核としたSI案件が、想定していた以上に大規模な企業向けの案件が増え、要件追加やカスタマイズを伴う事で大型化及び長期化し、大規模企業向け機能の拡充やノウハウの充実・蓄積は進むものの、当初想定していた検収時期や新規案件の着手開始時期が遅れるとともに大幅なコストの増加が生じました。

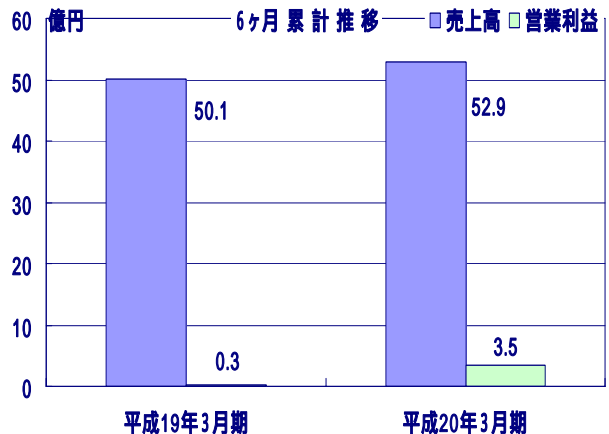


**【サービス・セグメント】**

連結売上高5,291百万円(前期5,014万円)、連結営業利益358百万円(前期連結営業利益33百万円)となりました。

ネットビジネス事業では、前期に実施した株式会社ニユース・サービス・センターの当社保有全株式を譲渡した事による連結営業損失負担の減少に加え、「めちゃコミックス®」等の携帯電話向け電子書籍配信サービスが堅調に推移しています。

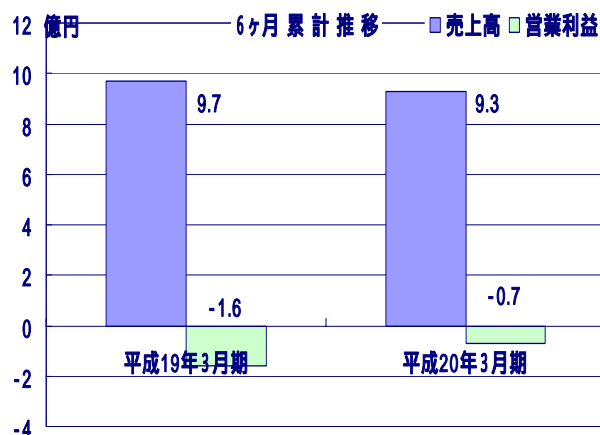
市場の拡大が見込まれるデータセンター・サービス事業では、保有する設備の稼働率の向上を継続して推進しています。



**【フロンティア・セグメント】**

連結売上高 932 百万円(前期 972 百万円)、連結営業損失 78 百万円(前期営業損失 162 百万円)となりました。

今期より新たな取り組みを積極的に推進するケム&バイオ・インフォマティクス事業を含め、今後も継続して体質改善を進めるとともに、個別事業毎の将来ビジョンの構築を推進しています。



**通期業績予想について**

平成 20 年 3 月期中間までに生じた大幅なコストの増加や特別損失の計上等による中間業績への影響事由は、通期業績予想にもほぼ同様の影響を与える事から、改善諸施策等を実施するとともに通期業績予想を見直し、「特別損失の計上ならびに平成 20 年 3 月期 中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ(平成 19 年 10 月 18 日公表)」に公表いたしました。

この事から、「特別損失の計上ならびに平成 20 年 3 月期 中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ(平成 19 年 10 月 18 日公表)」に公表した平成 20 年 3 月期の通期業績予想(連結・単体)、ならびに「平成 19 年 3 月期 決算短信(平成 19 年 4 月 27 日公表)」に公表した配当予想について、平成 19 年 10 月 30 日時点で修正はございません。

**ご参考**

**平成 20 年 3 月期通期連結業績予想(平成 19 年 10 月 18 日公表)**

百万円単位

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
平成 20 年 3 月期予想	34,000	1,500	1,500	500
平成 19 年 3 月期	32,637	1,201	1,222	1,596
増減額	1,363	299	278	1,096
増減比率	4.2%	24.9%	22.7%	68.7%

平成 19 年 3 月期の連結特別損益には、新横浜センター施設の一部敷地の収用等による連結特別利益 2,786 百万円を含む特別損益 1,325 百万円が含まれています。

**1株当たり配当金(平成 19 年 4 月 27 日公表)**

円単位

基準日	中間期	期末	年間
平成 20 年 3 月期配当予想	-	1,800	1,800
平成 19 年 3 月期配当	-	1,600	1,600

本資料に記載された業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

本資料に記載された会社名及び製品名等は該当する各社の登録商標または出願中の商標です。

**【用語解説(五十音順表記)】**

**ECM**

**当社グループのソリューション/サービス**

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、日本版SOX法や内部統制機能の強化に対応する機能も保有する、コンプライアンス対応やワークスタイルの革新を目的とした企業内コンテンツの管理・活用・記録を実現するECM(Enterprise Contents Managementの略)ソリューションを提供する。

**e-コマース**

インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

**GRANDIT・ECM 事業**

**当社グループの事業/セグメント**

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、日本版SOX法や内部統制機能の強化に対応する機能も保有する、完全 Web-ERP「GRANDIT®」やコンプライアンス対応やワークスタイルの革新を目的とした企業内コンテンツの管理・活用・記録を実現するECM(Enterprise Contents Managementの略)ソリューションを提供する。

**LLP**

平成17年8月に施行された「有限責任事業組合契約に関する法律(LLP法)」により成立した民法上の組合。LLPとはLimited Liability Partnershipの略で、出資者である組合員が、出資額の範囲でしか責任を負わない形態の組合。内部自治の原則、出資者の有限責任、構成員課税(パススルー課税)、共同事業性の要件という特長がある。

**アーカイブ**

複数のファイルを一つのファイルにまとめる事。そのためのソフトウェアをアーカイバという。関連するファイルをひとまとめにする事で、ネットワークを通じた送受信の手間を軽減したり、ディスクの管理を容易にしたりできる。

**ウチノBOSSメール**

**当社グループのソリューション/サービス**

低価格・高性能な内部統制支援ソフトウェア「ウチノBoss」をベースに開発された、“かんたん”で“高性能”かつ“安価”な情報漏洩対策、メール保存・保全ソリューション。

**ケム&バイオ・インフォマティクス**

**当社グループの事業/セグメント**

当社グループのフロンティア・セグメントに分類しており、創薬支援領域、バイオサイエンス領域において、ケム&バイオインフォマティクス技術を活用した、高度なソリューション提供と高品質なプロフェッショナルサービスを提供する。

**コーポレート・ガバナンス**

企業がその目的に照らして適切に経営されるように監視・けん制する仕組み。

**コンプライアンス**

法令順守。法律やルール等を守る事。

**サービス・セグメント**

**当社グループの事業/セグメント**

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメント、フロンティア・セグメントの3つのセグメントで事業を構成する。

サービス・セグメントは、一般消費者向けのネットビジネス事業とデータセンター・サービス事業からなる。一般消費者向けに着信メロディや着うた、電子書籍等のコンテンツ配信事業、コンサートチケットやCD/DVD、スイーツ/フルーツ等を取り扱うe-コマース事業や当社グループのITサービス企業化の中核としての役割を担うデータセンター事業を展開している。

**セキュリティソリューション**

**当社グループの事業/セグメント**

当社グループのフロンティア・セグメントに分類しており、セキュアOS「PitBull」を始めとするトータルセキュリティソリューションを展開している。



**ソリューション・セグメント**

**当社グループの事業/セグメント**

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメント、フロンティア・セグメントの3つのセグメントで事業を構成する。

携帯電話事業者、一般企業、医療・公共向けSI事業を展開するとともに、「GRANDIT<sup>®</sup>」や企業における情報資産の高度活用、法規制遵守等のニーズに対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション、ビジネスシーンにおける携帯電話を有効活用したソリューション及びサービス事業を展開している。

**ディザスター・リカバリー**

Disaster Recoveryを略し、DRと表記する事もある。ディザスターは天災・災厄・災害、リカバリーは復旧・修復を意味しており、災害等によってコンピュータシステムが稼働できなくなったときに備えて、業務を継続するための代替手段を用意する事。

**データセンター・サービス事業**

**当社グループの事業/セグメント**

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、単にコンピュータ周辺のオペレーション業務だけでなく、膨大なシステムの運用・監視・障害管理や機器の構成管理や資源管理、多くの拠点や企業とのネットワークの監視・障害管理等の幅広いサービスを提供する。

**デジタルアーカイブシステム**

**当社グループの事業/セグメント**

当社グループのフロンティア・セグメントに分類しており、大規模なドキュメント資源を有する官公庁や大学、図書館等を対象に、その電子文書の管理や検索等に係わるITソリューション及び関連パッケージソフトの販売を行っている。政府のe-Japan構想に連動した電子政府、電子自治体、電子図書館等のデジタルアーカイブ領域を得意領域としながら、官民を問わない総合ナレッジマネジメント・ソリューションを提供している。

**ネットビジネス事業**

**当社グループの事業/セグメント**

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、一般消費者向けに着信メロディや着うた、電子書籍等のコンテンツ配信事業及びコンサートチケットやCD/DVD、スイーツ/フルーツ等を取り扱うe-コマース事業を展開している。

**フロンティア・セグメント**

**当社グループの事業/セグメント**

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメント、フロンティア・セグメントの3つのセグメントで事業を構成する。

新たに展開する事業やサービスの企画・推進及び知的財産システム、デジタルアーカイブシステム、ケム&パイオ・インフォマティクス、セキュリティソリューションの各事業で構成し、コア事業への早期昇格を目指し育成・推進を強化している。

**ヘルスケア事業**

**当社グループの事業/セグメント**

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療機関向けのシステムインテグレーション、医用画像システムインテグレーション及び薬剤関連のパッケージソフトウェア製品の開発・販売を行っている。

**めっちゃコミックス<sup>®</sup>**

**当社グループのソリューション/サービス**

携帯電話事業者(キャリア)向けに電子コミックを提供するコンテンツサービスの名称。

**めっちゃブックス<sup>™</sup>**

**当社グループのソリューション/サービス**

携帯電話事業者(キャリア)向けに小説、実用書等を読む事ができる電子ブックを提供するコンテンツサービスの名称。

**モバイル事業**

**当社グループの事業/セグメント**

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、携帯電話事業者向けに最新の要素技術を活用し、通信事業者の新技术対応や新サービスの開始に則した総合的なシステムインテグレーションサービスを提供、また、ネットワークセキュリティやインターネット課金、音声関連等のインテグレーションも行っている。

**完全 Web-ERP「GRANDIT®」**

**当社グループのソリューション/サービス**

当社グループのインフォベック株式会社がコンソーシアム方式により各業界を代表するSI企業のノウハウを集大成した、完全ウェブ型次世代国産 ERP パッケージ。「経理」「債権」「債務」「販売」「調達・在庫」「製造」「人事」「給与」「資産管理」「経費」の計 10 モジュールにより構成。Microsoft.NET を採用した業界初の完全ウェブプラットフォームを実装したERPで、BI(ビジネスインテリジェンス)、EDI(電子データ交換)、ワークフロー等の機能を標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応等、大企業にも必要とされる機能や日本版 SOX 法や内部統制機能の強化等を支援する機能を豊富に盛り込んだERP製品。

**知的財産システム**

**当社グループの事業/セグメント**

当社グループのフロンティア・セグメントに分類しており、政府(知的財産戦略本部)主導による知財創造・保護・活用施策や法整備の計画が明確になりつつあり、今後は大手・中小を問わず企業・大学・研究/開発機関等での知的資産権への関心から、管理システムの需要がより一層高まるなか、これに対応する「総合知的財産ソリューション」を掲げ、コンサルティングからインテグレーション、運用に至るまでのトータルサービスを提供している。

## (2) 財政状態に関する分析

### 当期の概況

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,846百万円となり、前期末2,950百万円に対し103百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる要因は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果獲得した資金は、349百万円(前中間期は1,922百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純損失1,311百万円(前中間期は税金等調整前中間純損失264百万円)、仕入債務の減少912百万円(前中間期は540百万円の減少)、たな卸資産の増加532百万円(前中間期は504百万円の増加)及び法人税等の支払737百万円(前中間期は894百万円)に対し、減価償却費493百万円(前中間期は460百万円)及び売上債権の減少3,304百万円(前中間期は2,894百万円の減少)によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、169百万円(前中間期は729百万円の資金の使用)となりました。

これは主に、収用補償金等による収入792百万円、差入保証金の返還による収入450百万円及び有形固定資産の売却による収入104百万円に対し、有形固定資産の取得による支出168百万円(前中間期は104百万円)、自社利用ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出613百万円(前中間期は516百万円)及び差入保証金の差入による支出728百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、284百万円(前中間期は260百万円の減少)となりました。

これは、連結子会社による短期借入金の増加67百万円(前中間期は34百万円の返済)に対し、配当金の支払230百万円(前中間期は172百万円)及び連結子会社による長期借入金の返済122百万円(前中間期は93百万円の返済)によるものです。

### 通期の見通し

通期における当期純利益は500百万円を見込んでいます。引き続き事業の安定・拡大を図るべく投資を実施する予定であり、現金及び現金同等物の期末残高は前期末より若干減少するものと予想しています。

**キャッシュ・フロー指標のトレンド**

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	58.5	59.9	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.8	57.5	55.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.0	0.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.0	189.2	51.6

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 (中間期は記載していません)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。  
 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当**

当社グループは、株主価値の極大化と長期的視野に立った投資家層の拡大及び安定的な利益還元を重要な経営課題と考えています。資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、業績の成長に見合った配当性向の安定的向上を考慮し、配当を行う方針です。

尚、当期の配当につきましては、1株当たり年間1,800円の配当を実施する予定です。

基準日	1株当たり配当金(円)		
	中間期	期末	年間
当期の配当予想	-	1,800	1,800
当期の連結配当性向予想	-	51.8%	51.8%

#### (4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある事項は以下のよう  
なものがあります。尚、将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基  
づき当社が判断したものです。

##### 景気変動について

当社グループは、一般企業向けを中心としたSI及びパッケージ販売が連結売上高の約半分を  
占めており、経済状況の悪化による企業のIT投資低迷及び企業の短納期、低価格要求の高まり、  
人員不足による外注コストの高騰等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、サービス事業強化を鋭意推進しており、サービス事業収入の増大は景気変  
動等の影響をミニマイズするのに極めて効果的であり、経営の安定に繋がると考えています。

##### 業績の下期偏重について

当社グループの業績は、年度の節目となる第4四半期に偏重する傾向を有しています。これは、  
企業へのSI、パッケージ販売の検収、納品が第4四半期に集中する事が主たる要因であり、検収、  
納品が翌期にずれこむ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この事業  
構造を是正し安定的な高収益構造を形成するためサービス事業の拡大を図っています。

##### 投融資に関するリスクについて

当社グループでは、グループの業容拡大・成長を目指し投融資を実施していますが、当社保有  
有価証券の減損処理等必要な措置を適宜とる事により、投資先企業の事業成績が当社グループ  
の業績に適切に反映されるよう注意を払っています。しかしながら、投資先企業の今後の業績によ  
っては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業上実施する設備投資、研究開発投資において、市場の需要動向が  
大きく変動した場合、開発の遅延あるいは失敗した場合等、当社グループの業績、財務状況に影  
響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報及び顧客の重要情報の保護について

当社グループは、消費者向けサービス事業等において保有する個人情報及びデータセンター・  
サービス、ソリューション事業等においてお預かりする個人情報を含むお客様の情報の保護を重  
要課題と位置付けており、データセンター・サービスにおけるISMS(情報セキュリティマネジメントシ  
ステム)適合性評価制度の認証取得をはじめ、専任組織として品質・情報管理部を置き、プライバ  
シーマークの認証維持等適切な外部機関による審査、ならびに監査室による内部監査の実施に  
加え、万が一の情報漏洩に備えて保険の付保を実施する等、管理体制の充実を講じています。

しかしながら、これら情報の紛失や万が一漏洩等が発生した場合には、当社グループの社会的  
信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの事業展開、業績及び財務状況に影響を及  
ぼす可能性があります。

##### 大規模災害等が発生した場合について

当社データセンターは、高い耐震性を備えており2重化/2系統化した電源・熱源設備によりコン  
ティンジェンシープランにもとづく安全性の高い体制を整えています。大規模災害等による通信  
網障害等、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、関西地区にデータセンターを所有する  
株式会社オーグス総研との提携により、災害発生時のリスク低減を積極的に推進します。

### システム構築業務に伴うリスクについて

当社グループでは、事業活動上の品質保証等について、専任組織として品質・情報管理部を置きプロジェクトマネジメントの強化を推進しています。

しかしながら、複雑化・大型化・短納期化するシステム開発では、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積もり以上に増加する事により、計画どおりの品質を確保できない場合や開発期間の延長によるコスト増加の可能性があります。最終的に案件が不採算化する事があります。また、顧客及び取引先等(以下顧客等)との認識の不一致等により顧客等に損害が発生した場合、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

これらの事由により、当社グループの業績、財務状況及び社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

尚、「特別損失の計上ならびに平成20年3月期 中間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ(平成19年10月18日公表)」で公表のとおり、大型システム開発案件について不具合が生じており、損害賠償金の支払を含め本案件フォローに伴う損失が発生する事を想定し、平成20年3月中間において特別損失として、損害補償損失引当金繰入額320百万円を計上しています。

また、平成18年9月12日付にて、当社は株式会社GSIクレオス及び株式会社ソルシステムズより損害賠償請求について東京地方裁判所に訴訟を提起されており、訴訟を通じ、当社の主張を明らかにしてまいります。

### 親会社等との関係について

帝人株式会社は、平成19年9月30日現在、当社株式の50.1%を所有しており、当社は同社の連結子会社となっています。

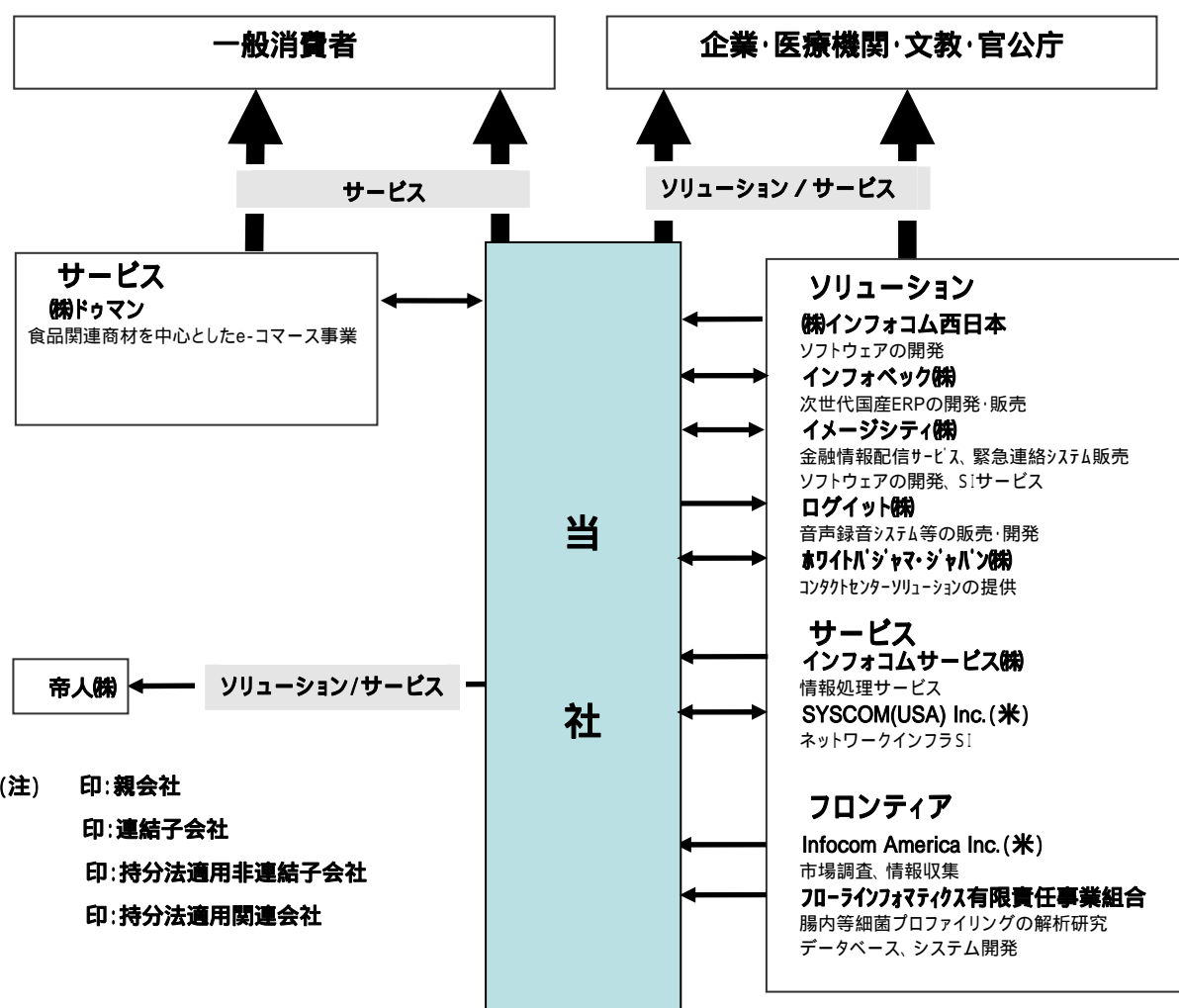
当社グループは親会社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、親会社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。他の事業グループと類似した事業は営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。しかしながら、今後、同社グループの事業方針・戦略が変更された場合等、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と国内8社、海外2社の計11社（内、持分法適用関連会社国内1社、事業組合1組合）でインフォコムグループを構成しています。

当社グループは、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関の顧客向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等の各種ITソリューションの提供するとともに、消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツやe-コマース等の提供や情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供する事業を展開しています。

### （事業の系統図）



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(親会社) 帝人株式会社 (注)1	大阪市 中央区	百万円 70,787	持株会社	-	50.1	情報通信システムの開発及びその運用サービス等の受託、事務所の賃借
ソリューション・セグメント						
(連結子会社) 株式会社インフォコム西日本 (注)4	山口県 周南市	80	ソフトウェアの開発	100.0	-	ソフトウェアの開発委託
インフォバック株式会社	東京都 千代田区	95	次世代国産ERPの開発・販売	80.2	-	次世代国産ERPの開発受託と販売
イメージティ株式会社 (注)3	東京都 台東区	278	緊急連絡システム販売 携帯電話事業者向け SI開発	75.7	-	緊急連絡システム等の協業、ソフトウェアの開発委託
ログイット株式会社	東京都 豊島区	100	音声録音システム等の 販売・開発	100.0	-	音声録音システム及びセキュリティソリューション等での協業
ホリイトバジャマ・ジャパン株式会社	東京都 千代田区	61	コンタクトセンター・ソリューションの提供	66.9	-	コンタクトセンター・ソリューションの営業支援、SI支援
サービス・セグメント						
(連結子会社) インフォコムサービス株式会社	東京都 千代田区	20	情報処理サービス	100.0	-	データセンター・サービスの業務委託
SYSCOM(USA) Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 3,200	ネットワークインフラSI	50.3 (50.3)	-	日米のデータセンター・サービス等の協業
(持分法適用関連会社) 株式会社ドゥマン	茨城県 筑西市	90	食品関連商材を中心としたe-コマース事業	20.2	-	e-コマース事業の協業
フロントティア・セグメント						
(連結子会社) Infocom America Inc. (注)3	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	千米ドル 8,400	市場調査および 情報収集	100.0	-	北米のIT市場調査・事業企画委託
(持分法適用非連結子会社) フローインフォマティクス有限責任事業組合	東京都 千代田区	34	腸内等細菌プロファイリングの解析研究、データベース、システム開発	58.8	-	腸内等プロファイリングに関するデータベース、システムの販売

- (注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。
- (注)2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であり内数表示をしております。
- (注)3. 特定子会社であります。
- (注)4. 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社インフォコム四国は、当中間連結会計期間に、株式会社インフォコム西日本と合併しております。
- (注)5. 前連結会計年度において連結子会社であったLighthouse Data Solutions, LLCは、当中間連結会計期間に清算を行い、連結子会社から除外しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

インフォコムグループは、平成17年6月に公表した平成18年3月期を初年度とするインフォコムグループ3ヵ年経営計画と機を合わせ、グループとしてのシナジーの最大化とグループ一体経営を実現するために、新たなグループ企業理念「インフォコムグループは、ITの進化を通じて社会のイノベーションに貢献します。」とともに、経営方針として以下の3つを策定しました。

- ・利益ある成長を持続して企業価値の最大化をめざします。
- ・スピードある経営をおこないます。
- ・コンプライアンスを規範とした経営をおこないます。

これらの経営方針に基づき、市場や技術の変化を常に先取りし、革新的なソリューションやサービスを提供する事で、個性豊かなグループとしてITの進化を通じて社会のイノベーションに貢献していきます。

#### (2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、当社株式の流動性の向上及び長期的視野に立った多くの株主に保有いただくための環境を整備する事が重要な課題と認識しており、投資単位の引き下げについては、今後の当社の株価動向を考慮しながら、株主重視の方針を基本として継続的に検討します。

#### (3) 目標とする経営指標

経営の基本方針に基づき、連結売上高成長率と連結売上高経常利益率を主たる経営指標として、それぞれ10%以上の達成・維持を目標にしています。

また、生産性の観点から一人当たり売上高及び一人当たり経常利益を、さらに株主重視の観点から株主資本当期純利益率(ROE)をそれぞれ重要な指標と考えています。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期を最終年度とするインフォコムグループ3ヵ年経営計画(平成17年6月公表)は、前期に生じた「成長を牽引するとした事業の計画遅延」や「品質問題等の事業リスクの顕在化」等により、「既存事業ポートフォリオの見直し」「包括的業務提携の検討」等の視点による基本戦略の見直しを図っています。尚、平成21年3月期を初年度とする新たな3ヵ年経営計画については、別途検討してまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

##### コア事業の競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力(商品・サービス開発能力、コンサルティング能力、開発手法)を基盤としたビジネスモデルの確立が必要であり、産学協同研究を含めた研究開発や当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的業務提携や事業統合を積極的に推進します。

##### フロンティア事業の育成・推進

フロンティア・セグメントに組み入れたケム&バイオ・インフォマティクス、知的財産システム、デジタルアーカイブシステムの各事業は、目標としていた赤字幅を大幅に縮小する事ができ、当期にお

いてもインフォコムグループ3ヵ年経営計画内にコア事業への昇格の目処をつけるべく育成を継続しています。尚、前期より新たにセキュリティソリューション事業を当該セグメントに加え、一層の収益性向上を実現するための事業構造改革を推進しています。

### 効率的なグループ経営

当社グループの会社数とその規模は現在拡大基調にあり、グループ企業価値を最大化するためには、特にグループ各社の役割の明確化と効率化の視点からグループ会社の統合や業務移管等によるグループ経営効率の向上も重要課題と認識しており、順次対応しています。

### 優秀人材の確保

当社グループは知識集約型産業であるため、少子化・高齢化・総人口の減少が今後進んでいく過程では、優秀な人材の確保が困難になりうるとの課題認識のもと、通常の採用活動に加え、従前より、国内採用においてはインターンシップの実施等による全国大学との関係構築、海外においては留学生を対象とした就職フォーラムへの参加、また中途入社者の通年採用等を図っています。

## (6) 親会社等に関する事項

### 親会社等の商号等

(平成 19 年 9 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
帝人株式会社	親会社	50.1%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

### 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び当社と親会社等の関係

帝人株式会社は当社議決権の 50.1% (直接所有) を所有する親会社です。

当社グループは親会社グループの中で IT 事業を推進するグループと位置付けられていますが、他の事業グループと類似した事業は営んでおらず、当社グループの自由な事業活動を阻害される状況にないと考えています。また、親会社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。

当社グループの親会社グループ向け売上比率は約 20%と、大口かつ安定した取引先となっていますが、取引条件は個別協議により決定されており、親会社の企業グループ外企業との取引条件と同様のものとなっています。

また、当社代表取締役は親会社の IT 事業グループ長を兼務していますが、これは経営情報の交換等により当社が親会社グループの一員として果たすべき役割を円滑化するためのものであり、当社グループの独立性を阻害するものではないと認識しています。従い、当社グループは独自の経営判断が行える状況にあると考えています。尚、平成 19 年 6 月 18 日に開催した第 25 回定時株主総会で、親会社の CIO 兼 CSO 補佐である野口泰稔氏が非常勤取締役役に就任しました。

(CIO: Chief Information Officer、CSO: Chief Strategy Officer)

従来記載しておりました「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」「内部管理体制の整備・運用状況」は、コーポレート・ガバナンスに関する報告書をご参照願います。

## 4.中間連結財務諸表等

## (1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		
	前中間連結 会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間連結 会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度要 約連結貸借対照表 平成19年3月31日現在
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	9,624	10,872	13,560
現 金 及 び 預 金	2,269	2,844	2,950
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,966	5,026	8,320
た な 卸 資 産	1,073	1,037	503
繰 延 税 金 資 産	692	808	539
そ の 他 金	628	1,159	1,257
貸 倒 引 当 金	5	4	10
固 定 資 産	7,989	6,978	7,307
有 形 固 定 資 産	2,451	1,776	1,819
建 物 及 び 構 築 物	1,410	964	959
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	13	13	12
工 具 器 具 備 品	416	385	360
土 地	612	413	487
無 形 固 定 資 産	3,580	3,058	3,144
ソ フ ト ウ ェ ア	1,980	2,216	2,055
の れ	1,495	748	989
そ の 他	104	94	98
投 資 そ の 他 の 資 産	1,957	2,143	2,344
投 資 有 価 証 券	198	112	130
繰 延 税 金 資 産	173	25	24
長 期 差 入 保 証 金	619	900	625
そ の 他 金	977	1,116	1,575
貸 倒 引 当 金	11	11	12
資 産 合 計	17,614	17,851	20,868

科 目	期 別		
	前中間連結 会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間連結 会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度要 約連結貸借対照表 平成19年3月31日現在
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	6,206	5,939	7,434
買 掛 金	2,028	2,207	3,115
短 期 借 入 金		129	59
一年以内返済予定の長期借入金	119	93	114
未 払 法 人 税 等	283	76	755
前 受 金	955	1,014	771
賞 与 引 当 金	845	900	686
受 注 損 失 引 当 金	31	18	
損 害 補 償 損 失 引 当 金		320	
そ の 他	1,942	1,178	1,930
固 定 負 債	491	701	841
長 期 借 入 金	236	77	179
退 職 給 付 引 当 金	157	83	156
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	88	112	103
繰 延 税 金 負 債		156	197
そ の 他	10	271	205
負 債 合 計	6,698	6,640	8,275
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本	10,538	11,120	12,477
資 本 金	1,590	1,590	1,590
資 本 剰 余 金	1,442	1,442	1,442
利 益 剰 余 金	7,506	8,088	9,445
評価・換算差額等	3	28	25
その他有価証券評価差額金	8	4	7
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0		
為 替 換 算 調 整 勘 定	12	23	18
少 数 株 主 持 分	381	62	90
純 資 産 合 計	10,915	11,210	12,593
負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,614	17,851	20,868

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	14,476	100.0%	13,813	100.0%	32,637	100.0%
II 売 上 原 価	9,425	65.1%	9,522	68.9%	21,274	65.2%
売 上 総 利 益	5,050	34.9%	4,290	31.1%	11,363	34.8%
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,215	36.0%	5,235	37.9%	10,162	31.1%
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( △ )	△ 164	△ 1.1%	△ 944	△ 6.8%	1,201	3.7%
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	2		7		7	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1		5		0	
為 替 差 益	0		5		2	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	16		23		41	
営 業 外 収 益 合 計	21	0.1%	42	0.3%	52	0.1%
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	5		6		8	
た な 卸 資 産 評 価 損	0		-		13	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		2		7	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3		0		1	
営 業 外 費 用 合 計	9	0.1%	10	0.1%	31	0.1%
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( △ )	△ 152	△ 1.1%	△ 912	△ 6.6%	1,222	3.7%
VI 特 別 利 益						
収 用 に よ る 土 地 売 却 益	-		-		236	
土 地 売 却 益	-		14		-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		3		0	
収 用 に よ る 移 転 補 償 収 入	-		-		2,550	
特 別 利 益 合 計	-	-	18	0.1%	2,787	8.5%
VII 特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	1		2		72	
収 用 に よ る 固 定 資 産 臨 時 償 却 費	-		-		310	
収 用 に よ る 固 定 資 産 取 壊 費 用	-		-		200	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		-		161	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		5		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	98		3		217	
減 損 損 失	-		85		65	
関 係 会 社 清 算 損	-		-		421	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11		-		11	
損 害 補 償 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		320		-	
特 別 損 失 合 計	112	0.7%	416	3.0%	1,461	4.4%
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 純 損 失 ( △ )	△ 264	△ 1.8%	△ 1,311	△ 9.5%	2,548	7.8%
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	273	1.9%	51	0.4%	962	2.9%
法 人 税 等 調 整 額	△ 93	△ 0.6%	△ 309	△ 2.3%	407	1.2%
少 数 株 主 損 失	101	0.7%	29	0.2%	417	1.2%
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 純 損 失 ( △ )	△ 343	△ 2.4%	△ 1,023	△ 7.4%	1,596	4.9%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,590	1,442	8,030	11,062
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当			△ 172	△ 172
利益処分による役員賞与			△ 8	△ 8
中間純損失			△ 343	△ 343
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 524	△ 524
平成18年9月30日残高	1,590	1,442	7,506	10,538

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7	—	0	8	452	11,523
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△ 172
利益処分による役員賞与						△ 8
中間純損失						△ 343
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	1	0	△ 13	△ 11	△ 71	△ 83
中間連結会計期間中の変動額合計	1	0	△ 13	△ 11	△ 71	△ 607
平成18年9月30日残高	8	0	△ 12	△ 3	381	10,915

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,590	1,442	9,445	12,477
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△ 230	△ 230
中間純損失			△ 1,023	△ 1,023
実務対応報告第18号の早期適用に伴う減少額			△ 103	△ 103
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 1,357	△ 1,357
平成19年9月30日残高	1,590	1,442	8,088	11,120

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	7	18	25	90	12,593
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 230
中間純損失					△ 1,023
実務対応報告第18号の早期適用に伴う減少額					△ 103
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 2	5	2	△ 27	△ 25
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 2	5	2	△ 27	△ 1,382
平成19年9月30日残高	4	23	28	62	11,210

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,590	1,442	8,030	11,062
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当			△ 172	△ 172
利益処分による役員賞与			△ 8	△ 8
当期純利益			1,596	1,596
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,415	1,415
平成19年3月31日残高	1,590	1,442	9,445	12,477

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7	0	8	452	11,523
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△ 172
利益処分による役員賞与					△ 8
当期純利益					1,596
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 0	17	17	△ 362	△ 345
連結会計年度中の変動額合計	△ 0	17	17	△ 362	1,069
平成19年3月31日残高	7	18	25	90	12,593

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益又は純損失（△）	△ 264	△ 1,311	2,548
減価償却費	460	493	885
のれん償却額	205	138	317
収用による土地売却益	-	-	△ 236
収用による移転補償収入	-	-	△ 2,550
収用による固定資産臨時償却費用	-	-	310
収用による固定資産取壊費	-	-	200
減損損失	-	85	65
関係会社清算損	-	-	421
投資有価証券評価損	98	3	217
投資有価証券売却益	-	△ 3	△ 0
関係会社株式売却損	-	-	161
投資有価証券売却損	-	5	-
たな卸資産評価損	0	-	13
貸倒引当金の増加額（△減少額）	8	△ 6	14
賞与引当金の増加額（△減少額）	157	214	5
受注損失引当金の増加額（△減少額）	30	18	△ 0
退職給付引当金の増加額（△減少額）	△ 5	△ 72	△ 3
役員退職慰労引当金の増加額（△減少額）	△ 57	9	△ 43
損害補償損失引当金の増加額（△減少額）	-	320	-
受取利息及び受取配当金	△ 2	△ 7	△ 7
支払利息	5	6	8
持分法による投資損	-	2	7
有形固定資産売却益	-	△ 14	-
有形固定資産除却損	1	2	36
無形固定資産除却損	-	-	35
売上債権の減少額（△増加額）	2,894	3,304	△ 511
たな卸資産の減少額（△増加額）	△ 504	△ 532	53
その他資産の減少額（△増加額）	△ 130	△ 210	76
仕入債務の増加額（△減少額）	△ 540	△ 912	573
その他負債の増加額（△減少額）	468	△ 448	210
役員賞与の支払額	△ 8	-	△ 8
小計	2,819	1,086	2,804
利息及び配当金の受取額	2	7	7
利息の支払額	△ 5	△ 6	△ 8
法人税等の支払額	△ 894	△ 737	△ 1,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,922	349	1,679
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入・払出	25	-	25
有形固定資産の取得による支出	△ 104	△ 168	△ 252
無形固定資産の取得による支出	△ 516	△ 613	△ 1,013
有形固定資産の売却による収入	-	104	361
無形固定資産の売却による収入	-	-	30
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 1
投資有価証券の売却による収入	-	5	34
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	419
連結子会社株式取得による支出	△ 100	-	△ 100
関連会社株式取得による支出	-	-	△ 54
その他の関係会社有価証券取得による支出	-	-	△ 20
差入保証金の差入による支出	△ 22	△ 728	△ 33
差入保証金の返還による収入	0	450	1
収用補償金等による収入	-	792	792
その他投資等の取得による支出	△ 30	△ 21	△ 26
その他投資等の回収による収入	19	10	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 729	△ 169	188
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△ 34	67	23
長期借入金の返済による支出	△ 93	△ 122	△ 154
少数株主からの払込みによる収入	40	-	40
配当金の支払額	△ 172	△ 230	△ 172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 260	△ 284	△ 263
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	1	2
V 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	926	△ 103	1,607
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,343	2,950	1,343
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	2,269	2,846	2,950

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 11社 連結子会社名 インフォコムサービス株式会社、株式会社インフォコム西日本、株式会社インフォコム四国、Infocom America Inc.、Lighthouse Data Solutions, LLC、株式会社ニユース・サービス・センター、インフォベック株式会社、SYSCOM(USA) Inc.、ログイット株式会社、イメージシティ株式会社、ホワイトバジャマ・ジャパン株式会社であります。 ホワイトバジャマ・ジャパン株式会社は平成18年7月に新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd  連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 連結子会社名 インフォコムサービス株式会社、株式会社インフォコム西日本、Infocom America Inc.、インフォベック株式会社、SYSCOM(USA) Inc.、ログイット株式会社、イメージシティ株式会社、ホワイトバジャマ・ジャパン株式会社であります。 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社インフォコム四国については、当中間連結会計期間において、株式会社インフォコム西日本と合併したため株式会社インフォコム西日本として連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社であったLighthouse Data Solutions, LLCについては、当中間連結会計期間に清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd フローラインフォマティクス有限責任事業組合 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 10社 連結子会社名 インフォコムサービス株式会社、株式会社インフォコム西日本、株式会社インフォコム四国、Infocom America Inc.、Lighthouse Data Solutions, LLC、インフォベック株式会社、SYSCOM(USA) Inc.、ログイット株式会社、イメージシティ株式会社、ホワイトバジャマ・ジャパン株式会社であります。 ホワイトバジャマ・ジャパン株式会社は平成18年7月に新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社ニユース・サービス・センターについては所有しているすべての株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。上記会社数には含まれておりませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd フローラインフォマティクス有限責任事業組合 連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>期 別 項 目</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd 持分法を適用しない理由 中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法非適用会社名 株式会社ドリームラボ 中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社名 フローラインフォマティクス有限責任事業組合</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 株式会社ドゥマン</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd 持分法を適用しない理由 中間純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(5) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社名 フローラインフォマティクス有限責任事業組合 平成18年10月に新たに設立したことにより、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 株式会社ドゥマン 株式の取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 持分法非適用非連結子会社名 Vietnam Image Partner System Co.,Ltd 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法非適用会社名 株式会社ドリームラボ 当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(5) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。 Infocom America Inc. 中間決算日 6月30日 Lighthouse Data Solutions, LLC 中間決算日 6月30日 SYSCOM(USA) Inc. 中間決算日 6月30日 各社の中間決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。 Infocom America Inc. 中間決算日 6月30日 SYSCOM(USA) Inc. 中間決算日 6月30日 各社の中間決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。 Infocom America Inc. 決算日 12月31日 Lighthouse Data Solutions, LLC 決算日 12月31日 SYSCOM(USA) Inc. 決算日 12月31日 各社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      (イ) 時価のあるもの                          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの                          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産                      (イ) 商品                          先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品                          個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                          原則として定額法を採用しております。                          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                          建物及び構築物 4年～39年                          工具器具備品 4年～6年                      無形固定資産                          定額法を採用しております。                          但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれが多い金額をもって償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      (イ) 時価のあるもの                          同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの                          同左</p> <p>たな卸資産                      (イ) 商品                          同左</p> <p>(ロ) 仕掛品                          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                          原則として定額法を採用しております。                          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                          建物及び構築物 4年～39年                          工具器具備品 3年～6年                      無形固定資産                          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      (イ) 時価のあるもの                          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの                          同左</p> <p>たな卸資産                      (イ) 商品                          同左</p> <p>(ロ) 仕掛品                          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                          原則として定額法を採用しております。                          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                          建物及び構築物 4年～39年                          工具器具備品 4年～6年                      無形固定資産                          同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注済案件のうち、当中間連結会計期間末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また国内連結子会社においては、簡便法を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度より5年間の定額法で処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>損害補償損失引当金 顧客への損害補償等の支出に備えるため、将来発生する損害補償の見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また国内連結子会社においては、簡便法を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度より5年間の定額法で処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>期 別 項 目</p>	<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は、損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ対象) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建投資、 外貨建仕入債務 及び予定取引 通貨オプション 同上 金利スワップ 借入金の利息  ヘッジ方針 為替及び金利変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲以内でヘッジを行っております。  ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替相場及び市場金利変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は、損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

**(6)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,534百万円であります。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,503百万円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより103百万円を期首の利益剰余金から減算した事に伴い、利益剰余金が同額減少し、また営業損失及び経常損失が25百万円、税金等調整前中間純損失が25百万円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,503百万円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

**(7)注記事項**

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,138百万円</p> <p>2.担保資産</p> <p>建物及び構築物、土地のうち長期借入金64百万円及び1年以内返済予定の長期借入金28百万円の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>151百万円</td> </tr> </table> <p>3.中間期末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>29百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	77百万円	土地	73百万円	計	151百万円	受取手形	29百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,139百万円</p> <p>2.担保資産</p> <p>建物及び構築物、土地のうち長期借入金51百万円及び1年以内返済予定の長期借入金25百万円の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89百万円</td> </tr> </table> <p>3.期末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	土地	73百万円	計	89百万円	受取手形	0百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,067百万円</p> <p>2.担保資産</p> <p>建物及び構築物、土地のうち長期借入金51百万円及び1年以内返済予定の長期借入金25百万円の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89百万円</td> </tr> </table> <p>3.期末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	土地	73百万円	計	89百万円	受取手形	14百万円
建物及び構築物	77百万円																									
土地	73百万円																									
計	151百万円																									
受取手形	29百万円																									
建物及び構築物	16百万円																									
土地	73百万円																									
計	89百万円																									
受取手形	0百万円																									
建物及び構築物	16百万円																									
土地	73百万円																									
計	89百万円																									
受取手形	14百万円																									

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>1,473百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3. 税額計算における諸準備金等の取扱い 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金及びプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	給与	1,473百万円	賞与引当金繰入額	395百万円	退職給付費用	76百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	工具器具備品	1百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>581百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3. 税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p> <p>4. 取用による臨時償却費 当社が保有する新横浜データセンター施設の敷地の一部が取用されることに伴い、建物及び構築物309百万円、工具器具備品0百万円の臨時償却費を計上しております。</p> <p>5. 関係会社株式売却損 株式会社ニュース・サービス・センターの株式の売却による損失であります。</p> <p>6. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>固定資産減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都千代田区)</td> <td>事業用資産</td> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都千代田区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 サービス・セグメントにおける一部事業について、採算の回復が困難との判断から事業撤退することを決定したため、当該事業に係る資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業撤退することを決定したため、使用価値はゼロとしております。</p>	給与	1,544百万円	賞与引当金繰入額	471百万円	退職給付費用	87百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	業務委託料	581百万円	建物及び構築物	1百万円	工具器具備品	1百万円	場所	用途	種類	固定資産減損損失(百万円)	インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	6	インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	78	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>2,917百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,040百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 取用による臨時償却費 当社が保有する新横浜データセンター施設の敷地の一部が取用されることに伴い、建物及び構築物309百万円、工具器具備品0百万円の臨時償却費を計上しております。</p> <p>5. 関係会社株式売却損 株式会社ニュース・サービス・センターの株式の売却による損失であります。</p> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>固定資産減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イメージシティ(株) (東京都町田市)</td> <td>事務所</td> <td>有形固定資産 (建物及び構築物)</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度において、事業用資産の内、イメージシティ(株)町田事務所は、平成17年12月に合併により消滅した(株)イメージパートナーの本社として利用しておりましたが、合併による事業所統合により機能見直しを行った結果、来期に売却をすることとなったため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社グループは事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 事業用資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、イメージシティ(株)町田事務所は売却予定のため、売買契約額により算定しております。</p> <p>7. 関係会社清算損 当連結会計年度において、当社連結子会社のLighthouse Data Solutions, LLC.の清算を決議したことによる損失であります。</p>	給与	2,917百万円	賞与引当金繰入額	285百万円	退職給付費用	128百万円	役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	業務委託料	1,040百万円	建物及び構築物	2百万円	工具器具備品	34百万円	ソフトウェア	35百万円	その他	0百万円	場所	用途	種類	固定資産減損損失(百万円)	イメージシティ(株) (東京都町田市)	事務所	有形固定資産 (建物及び構築物)	65
給与	1,473百万円																																																															
賞与引当金繰入額	395百万円																																																															
退職給付費用	76百万円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																																															
工具器具備品	1百万円																																																															
給与	1,544百万円																																																															
賞与引当金繰入額	471百万円																																																															
退職給付費用	87百万円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																																															
業務委託料	581百万円																																																															
建物及び構築物	1百万円																																																															
工具器具備品	1百万円																																																															
場所	用途	種類	固定資産減損損失(百万円)																																																													
インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	6																																																													
インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	78																																																													
給与	2,917百万円																																																															
賞与引当金繰入額	285百万円																																																															
退職給付費用	128百万円																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円																																																															
業務委託料	1,040百万円																																																															
建物及び構築物	2百万円																																																															
工具器具備品	34百万円																																																															
ソフトウェア	35百万円																																																															
その他	0百万円																																																															
場所	用途	種類	固定資産減損損失(百万円)																																																													
イメージシティ(株) (東京都町田市)	事務所	有形固定資産 (建物及び構築物)	65																																																													



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	144,000	-	-	144,000

2.自己株式に関する事項  
該当事項はありません。3.新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。4.配当に関する事項  
(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	172	1,200	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	144,000	-	-	144,000

2.自己株式に関する事項  
該当事項はありません。3.新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。4.配当に関する事項  
(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	230	1,600	平成19年3月31日	平成19年6月19日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,000	-	-	144,000

2.自己株式に関する事項  
該当事項はありません。3.新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。4.配当に関する事項  
(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	172	1,200	平成18年3月31日	平成18年6月20日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成19年6月18日開催の第25回定時株主総会において、次のとおり決議されました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 定時株主総会	普通株式	230	利益剰余金	1,600	平成19年3月31日	平成19年6月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在)  (百万円) 現金及び預金勘定 2,269 関係会社預け金 0 現金及び現金同等物 <u>2,269</u>  (注) 関係会社預け金は、流動資産のその他に含まれております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年9月30日現在)  (百万円) 現金及び預金勘定 2,844 関係会社預け金 1 現金及び現金同等物 <u>2,846</u>  (注) 関係会社預け金は、流動資産のその他に含まれております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在)  (百万円) 現金及び預金勘定 2,950 現金及び現金同等物 <u>2,950</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	ソフトウェア	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,489	5,014	972	14,476	-	14,476
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	324	586	109	1,021	(1,021)	-
計	8,814	5,601	1,081	15,497	(1,021)	14,476
営業費用	8,847	5,567	1,244	15,658	(1,017)	14,641
営業利益又は営業損失( )	32	33	162	160	(4)	164

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	ソフトウェア	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,589	5,291	932	13,813	-	13,813
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	354	681	133	1,168	(1,168)	-
計	7,944	5,972	1,065	14,982	(1,168)	13,813
営業費用	9,147	5,614	1,143	15,905	(1,147)	14,758
営業利益又は営業損失( )	1,203	358	78	923	(21)	944

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ソリューション	サービス	ソフトウェア	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,327	10,328	2,981	32,637	-	32,637
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	689	1,224	250	2,164	(2,164)	-
計	20,017	11,552	3,232	34,802	(2,164)	32,637
営業費用	19,155	11,179	3,270	33,605	(2,168)	31,436
営業利益又は営業損失( )	861	373	38	1,196	4	1,201

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) ソリューション・セグメント ... 携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関向けに情報システムの企画・開発・コンサルティング等のITソリューションを提供。
- (2) サービス・セグメント ... 消費者が利用する携帯電話等へのコンテンツの提供や情報通信システムの企画・運用・管理等のサービスを提供。
- (3) ソフトウェア・セグメント ... 新たに展開する事業やサービスの企画・推進およびバイオサイエンス、知的財産システム、デジタルアーカイブ、セキュリティソリューションの各事業におけるITソリューションを提供。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	41	56	15
合 計	41	56	15

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	141

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	10	18	7
合 計	10	18	7

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式	14

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	9	22	12
合 計	9	22	12

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	24

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額 73,159円50銭	1株当たり純資産額 77,418円03銭	1株当たり純資産額 86,826円84銭
1株当たり中間純損失( ) 2,382円07銭	1株当たり中間純損失( ) 7,107円28銭	1株当たり当期純利益 11,084円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益又は純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
当期純利益又は中間純損失( )	343百万円	1,023百万円	1,596百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失( )	343百万円	1,023百万円	1,596百万円
普通株式の期中平均株式数	144,000株	144,000株	144,000株

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
ソリューション	3,933	4,064	8,306
サービス	1,659	1,714	3,328
フロンティア	299	257	748
合計	5,892	6,036	12,382

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソリューション	7,808	4,720	7,717	6,090	19,888	5,962
サービス	2,411	2,938	1,363	2,893	8,639	5,251
フロンティア	1,913	1,401	1,047	644	3,049	529
合計	12,132	9,060	10,128	9,628	31,577	11,743

- (注) 1. インフォコマース・サービスについては把握が困難なため、受注高及び受注残高に含まれておりません。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
ソリューション	8,489	7,589	19,327
サービス	5,014	5,291	10,328
フロンティア	972	932	2,981
合計	14,476	13,813	32,637

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

6.個別財務諸表等

(1)比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別		
	前中間会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間会計期間末 平成19年9月30日現在	前事業年度 要約貸借対照表 平成19年3月31日現在
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	8,786	9,883	12,714
現 金 及 び 預 金	1,814	2,541	2,773
受 取 手 形	98	76	113
売 掛 金	4,164	4,173	7,051
た な 卸 資 産	725	724	251
繰 延 税 金 資 産	419	645	320
そ の 他 の 資 産	1,568	1,725	2,209
貸 倒 引 当 金	3	3	5
固 定 資 産	8,190	7,650	7,177
有 形 固 定 資 産	1,959	1,594	1,534
建 物	1,227	911	889
構 築 物	16	12	14
工 具 器 具 備 品	176	256	217
土 地	539	413	413
無 形 固 定 資 産	1,042	998	927
ソ フ ト ウ ェ ア	978	936	864
そ の 他	63	61	62
投 資 そ の 他 の 資 産	5,188	5,057	4,714
投 資 有 価 証 券	77	31	46
関 係 会 社 株 式	4,383	1,441	1,441
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	945	2,215	1,580
そ の 他	739	1,453	1,701
貸 倒 引 当 金	11	11	11
関 係 会 社 等 投 資 損 失 引 当 金	946	72	43
資 産 合 計	16,977	17,534	19,891

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
		平成18年9月30日現在	平成19年9月30日現在	要約貸借対照表 平成19年3月31日現在
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債		5,583	5,343	6,993
買 掛 金		1,873	2,088	3,116
未 払 金		620	404	895
未 払 費 用		243	286	165
未 払 法 人 税 等		181	24	626
前 受 金		769	785	660
預 引 金		767	203	305
賞 与 引 当 金		589	607	431
受 注 損 失 引 当 金		22	18	
損 害 補 償 損 失 引 当 金			320	
そ の 他		516	604	792
固 定 負 債		85	464	497
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		85	106	98
繰 延 税 金 負 債			157	199
そ の 他			200	200
負 債 合 計		5,668	5,807	7,491
( 純 資 産 の 部 )				
株 主 資 本		11,300	11,722	12,392
1. 資 本 金		1,590	1,590	1,590
2. 資 本 剰 余 金		1,442	1,442	1,442
(1) 資 本 準 備 金		1,442	1,442	1,442
3. 利 益 剰 余 金		8,268	8,690	9,360
(1) 利 益 準 備 金		100	100	100
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金		8,168	8,590	9,260
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金		225	148	148
特 別 償 却 準 備 金		22	8	8
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金			363	363
別 途 積 立 金		800	800	800
繰 越 利 益 剰 余 金		7,120	7,270	7,940
評 価 ・ 換 算 差 額 等		8	4	7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		8	4	7
純 資 産 合 計		11,309	11,727	12,399
負 債 及 び 純 資 産 合 計		16,977	17,534	19,891

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## (2)比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	11,706	100.0%	11,513	100.0%	27,412	100.0%
II 売 上 原 価	7,821	66.8%	8,344	72.5%	18,298	66.8%
売 上 総 利 益	3,884	33.2%	3,169	27.5%	9,113	33.2%
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,581	30.6%	3,662	31.8%	7,062	25.7%
営業利益又は営業損失(△)	302	2.6%	△ 493	△ 4.3%	2,051	7.5%
IV 営 業 外 収 益	67	0.6%	147	1.3%	137	0.5%
V 営 業 外 費 用	1	0.0%	8	0.1%	11	0.1%
経常利益又は経常損失(△)	368	3.2%	△ 354	△ 3.1%	2,177	7.9%
VI 特 別 利 益	—	—	—	—	2,786	10.2%
VII 特 別 損 失	355	3.1%	445	3.8%	2,871	10.5%
税引前中間(当期)純利益 又は純損失(△)	13	0.1%	△ 799	△ 6.9%	2,092	7.6%
法人税、住民税及び事業税	155	1.3%	4	0.0%	749	2.7%
法人税等調整額	△ 39	△ 0.3%	△ 364	△ 3.1%	353	1.3%
中間(当期)純利益又は純損失 (△)	△ 102	△ 0.9%	△ 439	△ 3.8%	989	3.6%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位：百万円)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	1,590	1,442	1,442	100	308	35	800	7,304	8,548	11,580
中間会計期間中の変動額										
プログラム等準備金の取崩					△ 82			82	—	—
特別償却準備金の取崩						△ 13		13	—	—
利益処分による剰余金の配当								△ 172	△ 172	△ 172
利益処分による役員賞与								△ 4	△ 4	△ 4
中間純損失								△ 102	△ 102	△ 102
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△ 82	△ 13	—	△ 183	△ 279	△ 279
平成18年9月30日残高	1,590	1,442	1,442	100	225	22	800	7,120	8,268	11,300

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	5	5	11,585
中間会計期間中の変動額			
プログラム等準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
利益処分による剰余金の配当			△ 172
利益処分による役員賞与			△ 4
中間純損失			△ 102
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	2	2	2
中間会計期間中の変動額合計	2	2	△ 276
平成18年9月30日残高	8	8	11,309

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
					プログラ ム等準備金	特別償却 準備金	圧縮特別 勘定積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	1,590	1,442	1,442	100	148	8	363	800	7,940	9,360	12,392
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当									△ 230	△ 230	△ 230
中間純損失									△ 439	△ 439	△ 439
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)											-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 669	△ 669	△ 669
平成19年9月30日残高	1,590	1,442	1,442	100	148	8	363	800	7,270	8,690	11,722

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	7	7	12,399
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 230
中間純損失			△ 439
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△ 2	△ 2	△ 2
中間会計期間中の変動額合計	△ 2	△ 2	△ 672
平成19年9月30日残高	4	4	11,727

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
					プログラ ム等準備金	特別償却 準備金	圧縮特別 勘定積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	1,590	1,442	1,442	100	308	35	—	800	7,304	8,548	11,580
事業年度中の変動額											
利益処分による剰余金の配当									△ 172	△ 172	△ 172
利益処分による役員賞与									△ 4	△ 4	△ 4
プログラム等準備金の取崩					△ 159				159	—	—
特別償却準備金の取崩						△ 27			27	—	—
圧縮特別勘定の積立							363		△ 363	—	—
当期純利益									989	989	989
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 159	△ 27	363	—	636	812	812
平成19年3月31日残高	1,590	1,442	1,442	100	148	8	363	800	7,940	9,360	12,392

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5	5	11,585
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△ 172
利益処分による役員賞与			△ 4
プログラム等準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
圧縮特別勘定の積立			—
当期純利益			989
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1	1	1
事業年度中の変動額合計	1	1	814
平成19年3月31日残高	7	7	12,399

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 4年～39年 構築物 4年～9年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれが多い金額をもって償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 4年～39年 構築物 4年～9年 工具器具備品 3年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 4年～39年 構築物 4年～9年 工具器具備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 関係会社等投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (4) 受注損失引当金 受注済案件のうち、当中間会計期間末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとしております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 関係会社等投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 受注損失引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左 (7) 損害補償損失引当金 顧客への損害補償等の支出に備えるため、将来発生する損害補償の見積額を計上しております。 _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 関係会社等投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 _____ 数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとしております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法で処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 _____

期 別 項 目	前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務及び外貨建投資</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

**(5)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,309百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,399百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

**(6)注記事項**

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 510百万円</p> <p>2. 保証債務 関係会社の買掛金に対する保証 ログジット株式会社 17百万円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 29百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 892百万円</p> <p>2. 保証債務 関係会社の借入金に対する保証 SYSCOM(USA) Inc. 126百万円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 0百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 835百万円</p> <p>2. 保証債務 関係会社の借入金に対する保証 SYSCOM(USA) Inc. 76百万円</p> <p>4. 期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 10百万円</p>



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日												
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15百万円 受取配当金 16百万円 業務支援料 23百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産評価損 0百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社等投資損失引当金繰入額 244百万円 投資有価証券評価損 98百万円 貸倒引当金繰入額 11百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 86百万円 無形固定資産 262百万円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 36百万円 受取配当金 61百万円 業務支援料 41百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの パートナーシップ損失 6百万円 支払利息 1百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 損害補償損失引当金繰入額 320百万円 減損損失 85百万円 関係会社等投資損失引当金繰入額 28百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 80百万円 無形固定資産 218百万円</p> <p>6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>固定資産減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都千代田区)</td> <td>事業用資産</td> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>インフォコム(株) (東京都千代田区)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 サービス・セグメントにおける一部事業について、採算の回復が困難との判断から事業撤退することを決定したため、当該事業に係わる資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 当社は事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 減損損失の測定における回収可能価額として使用価値を用いておりますが、事業撤退することを決定したため、使用価値はゼロとしております。</p> <p>7. 税額計算における諸準備金等の取扱い 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金及びプログラム等準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	場所	用途	種類	固定資産減損損失(百万円)	インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	6	インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	78	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 34百万円 受取配当金 38百万円 業務支援料 50百万円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの たな卸資産評価損 8百万円</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 収用による移転補償収入 2,550百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 1,202百万円 関係会社株式売却損 957百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 475百万円 無形固定資産 492百万円</p>
場所	用途	種類	固定資産減損損失(百万円)											
インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	有形固定資産 (工具器具備品)	6											
インフォコム(株) (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	78											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

文章内で表記されているサービス名およびその他の名称は、各社/各企業の登録商標または出願商標です。